



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行  
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実  
定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

TEL 0258-36-4111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,506	5.7	3,942	△18.1	2,579	△27.4
2018年3月期	21,289	△4.4	4,819	3.8	3,555	12.1

(注) 包括利益 2019年3月期 △537百万円 (—%) 2018年3月期 2,085百万円 (263.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	271.92	269.59	3.1	0.2	17.5
2018年3月期	375.05	372.26	4.3	0.3	22.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 35百万円 2018年3月期 26百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,547,025	81,511	5.2	8,530.38
2018年3月期	1,483,198	82,486	5.5	8,640.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 80,930百万円 2018年3月期 81,971百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	44,927	△3,486	△600	104,580
2018年3月期	26	△11,718	△3,603	63,739

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.50	—	25.00	—	474	13.3	0.5
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	474	18.3	0.5
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		23.3	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、2018年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,490	△26.5	740	△41.4	77.99
通期	3,320	△15.7	2,030	△21.2	213.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	9,671,400 株	2018年3月期	9,671,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	184,107 株	2018年3月期	184,011 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	9,487,361 株	2018年3月期	9,480,147 株
③ 期中平均株式数				

(注)2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,150	5.7	3,842	△18.9	2,532	△28.0
2018年3月期	20,944	△4.6	4,740	3.1	3,519	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	266.97	264.69
2018年3月期	371.29	368.52

(注)2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,545,741	80,906	5.2	8,509.27
2018年3月期	1,481,924	81,871	5.5	8,615.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 80,730百万円 2018年3月期 81,733百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	△26.7	730	△41.0	76.94
通期	3,250	△15.4	2,000	△21.0	210.80

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
5. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

(参考資料)

2018年度決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、海外経済の減速などの影響から、年度末にかけて輸出や生産の一部に弱さがみられましたが、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費の持ち直しが続くなど、景気全体としては、年度を通して緩やかな回復が続きました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、日本経済と同様に年度末にかけて輸出や生産の一部に弱さがみられましたが、設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復など、内需は堅調を維持し、景気全体としては、年度を通して回復が続きました。

#### (当期の経営成績)

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりであります。

当行グループの経常収益は、その他業務収益やその他経常収益が増加したことなどにより、前年同期比12億17百万円増加の225億6百万円となりました。経常費用は、その他業務費用やその他経常費用が増加したことなどにより、前年同期比20億93百万円増加の185億63百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比8億77百万円減少の39億42百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比9億76百万円減少の25億79百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ① 銀行業

当行単体の経常収益は、国債等債券売却益の増加などによりその他業務収益が増加したほか、株式等売却益の増加などによるその他経常収益の増加などから、前年同期比12億6百万円増加の221億50百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の増加などによりその他業務費用が増加したほか、株式等売却損の増加などによるその他経常費用の増加などから、前年同期比21億4百万円増加の183億7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比8億98百万円減少の38億42百万円となりました。

当期純利益は、前年同期比9億87百万円減少の25億32百万円となりました。

#### ② その他

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における主要勘定の残高につきましては、以下のとおりであります。

預金等(預金+譲渡性預金)は、法人預金・個人預金ともに堅調に推移したことから、前年同期比228億96百万円増加し、1兆3,728億81百万円(増加率1.6%)となりました。

貸出金は、事業者向け貸出及び消費者ローンが増加したことから、前年同期比241億53百万円増加し、1兆499億44百万円(増加率2.3%)となりました。

有価証券は、前年同期比39億89百万円減少し、3,536億76百万円(減少率1.1%)となりました。

純資産は、利益剰余金の増加があったものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前年同期比9億75百万円減少し、815億11百万円(減少率1.1%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの概況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加などにより449億27百万円の流入(前年同期比449億1百万円の流入増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより34億86百万円の流出(前年同期比82億32百万円の流出減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金などにより6億円の流出(前年同期比30億3百万円の流出減少)となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比408億40百万円増加し、1,045億80百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の通期の業績見通しにつきましては、第11次中期経営計画(計画期間:2018年4月~2021年3月)の施策を着実に実施することにより、連結の経常利益は33億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億30百万円を見込んでおります。

また、当行単体の経常利益は32億50百万円、当期純利益は20億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の同業他行との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	63,739	104,580
商品有価証券	12	0
金銭の信託	7,980	7,914
有価証券	357,665	353,676
貸出金	1,025,791	1,049,944
外国為替	1,902	2,200
その他資産	11,591	13,000
<b>有形固定資産</b>	<b>15,787</b>	<b>16,565</b>
建物	4,142	5,306
土地	10,580	10,424
リース資産	304	326
建設仮勘定	463	111
その他の有形固定資産	295	397
<b>無形固定資産</b>	<b>720</b>	<b>695</b>
ソフトウェア	608	614
ソフトウェア仮勘定	45	15
リース資産	1	—
その他の無形固定資産	65	64
退職給付に係る資産	133	788
繰延税金資産	59	59
支払承諾見返	2,545	2,042
貸倒引当金	△4,732	△4,442
<b>資産の部合計</b>	<b>1,483,198</b>	<b>1,547,025</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,300,675	1,306,647
譲渡性預金	49,310	66,234
コールマネー及び売渡手形	371	610
債券貸借取引受入担保金	—	34,386
借入金	29,700	36,400
外国為替	—	7
その他負債	12,613	14,500
賞与引当金	635	646
役員賞与引当金	17	17
退職給付に係る負債	199	255
睡眠預金払戻損失引当金	169	503
偶発損失引当金	138	98
利息返還損失引当金	8	3
繰延税金負債	2,599	1,477
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,681
支払承諾	2,545	2,042
<b>負債の部合計</b>	<b>1,400,711</b>	<b>1,465,513</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	49,727	51,939
自己株式	△466	△467
株主資本合計	67,469	69,680
その他有価証券評価差額金	12,048	8,986
土地再評価差額金	2,556	2,449
退職給付に係る調整累計額	△102	△186
その他の包括利益累計額合計	14,502	11,249
新株予約権	137	176
非支配株主持分	376	405
純資産の部合計	82,486	81,511
負債及び純資産の部合計	1,483,198	1,547,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	21,289	22,506
資金運用収益	15,932	16,048
貸出金利息	12,022	11,656
有価証券利息配当金	3,829	4,294
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	19	20
その他の受入利息	60	77
役務取引等収益	2,495	2,600
その他業務収益	1,121	1,476
その他経常収益	1,741	2,381
貸倒引当金戻入益	618	72
償却債権取立益	461	199
その他の経常収益	661	2,108
経常費用	16,470	18,563
資金調達費用	552	528
預金利息	507	498
譲渡性預金利息	7	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	18
債券貸借取引支払利息	—	2
社債利息	24	—
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,837	1,853
その他業務費用	218	1,012
営業経費	13,202	13,203
その他経常費用	658	1,966
その他の経常費用	658	1,966
経常利益	4,819	3,942
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	61	190
固定資産処分損	59	2
減損損失	1	187
税金等調整前当期純利益	4,757	3,754
法人税、住民税及び事業税	750	960
法人税等調整額	428	184
法人税等合計	1,178	1,145
当期純利益	3,579	2,609
非支配株主に帰属する当期純利益	23	29
親会社株主に帰属する当期純利益	3,555	2,579



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,579	2,609
その他の包括利益	△1,493	△3,146
その他有価証券評価差額金	△1,835	△3,062
退職給付に係る調整額	341	△84
包括利益	2,085	△537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,062	△566
非支配株主に係る包括利益	23	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	46,663	△549	64,321
当期変動額					
剰余金の配当			△473		△473
親会社株主に帰属する当期純利益			3,555		3,555
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△17		84	66
自己株式処分差損の振替		17	△17		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,064	82	3,147
当期末残高	10,000	8,208	49,727	△466	67,469

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,884	2,556	△444	15,995	163	354	80,835
当期変動額							
剰余金の配当							△473
親会社株主に帰属する当期純利益							3,555
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							66
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,835		341	△1,493	△25	22	△1,496
当期変動額合計	△1,835	—	341	△1,493	△25	22	1,651
当期末残高	12,048	2,556	△102	14,502	137	376	82,486

(株)大光銀行(8537)2019年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	49,727	△466	67,469
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する当期純利益			2,579		2,579
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			106		106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,211	△0	2,211
当期末残高	10,000	8,208	51,939	△467	69,680

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,048	2,556	△102	14,502	137	376	82,486
当期変動額							
剰余金の配当							△474
親会社株主に帰属する当期純利益							2,579
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,062	△106	△84	△3,253	38	28	△3,186
当期変動額合計	△3,062	△106	△84	△3,253	38	28	△974
当期末残高	8,986	2,449	△186	11,249	176	405	81,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,757	3,754
減価償却費	743	791
減損損失	1	187
持分法による投資損益(△は益)	△26	△35
貸倒引当金の増減(△)	△812	△289
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△133	△654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△426	△65
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	333
偶発損失引当金の増減(△)	△42	△40
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
資金運用収益	△15,932	△16,048
資金調達費用	552	528
有価証券関係損益(△)	△1,106	△1,151
為替差損益(△は益)	3	1
固定資産処分損益(△は益)	59	0
貸出金の純増(△)減	△35,848	△24,152
預金の純増減(△)	29,211	5,971
譲渡性預金の純増減(△)	232	16,924
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,600	6,700
コールマネー等の純増減(△)	△413	238
商品有価証券の純増(△)減	463	12
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	34,386
外国為替(資産)の純増(△)減	457	△297
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	7
資金運用による収入	16,176	16,213
資金調達による支出	△548	△532
その他	△5,860	2,881
小計	1,098	45,672
法人税等の支払額	△1,072	△744
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26</b>	<b>44,927</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△190,920	△149,922
有価証券の売却による収入	124,524	96,737
有価証券の償還による収入	61,280	51,383
金銭の信託の増加による支出	△5,020	△19
有形固定資産の取得による支出	△1,398	△1,378
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△172	△288
資産除去債務の履行による支出	△10	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,718</b>	<b>△3,486</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△3,000	—
リース債務の返済による支出	△128	△124
配当金の支払額	△473	△474
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△0
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,603	△600
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,295	40,840
現金及び現金同等物の期首残高	79,035	63,739
現金及び現金同等物の期末残高	63,739	104,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【セグメント情報】**

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	8,640円4銭	8,530円38銭
1株当たり当期純利益	375円5銭	271円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	372円26銭	269円59銭

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	82,486	81,511
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	514	581
(うち新株予約権)		(137)	(176)
(うち非支配株主持分)		(376)	(405)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	81,971	80,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	9,487	9,487

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,555	2,579
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,555	2,579
普通株式の期中平均株式数	千株	9,480	9,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	71	81
うち新株予約権	千株	71	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 個別財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	63,739	104,580
現金	13,773	19,838
預け金	49,966	84,742
商品有価証券	12	0
商品国債	5	—
商品地方債	7	0
金銭の信託	7,980	7,914
有価証券	357,428	353,406
国債	142,925	122,640
地方債	33,552	37,598
社債	52,520	57,737
株式	9,835	8,107
その他の証券	118,594	127,322
貸出金	1,026,039	1,050,212
割引手形	8,862	8,897
手形貸付	39,421	34,537
証書貸付	884,905	903,480
当座貸越	92,850	103,297
外国為替	1,902	2,200
外国他店預け	272	548
取立外国為替	1,630	1,651
その他資産	10,219	11,511
前払費用	38	44
未収収益	1,089	1,067
金融派生商品	0	0
その他の資産	9,090	10,399
有形固定資産	15,786	16,563
建物	4,142	5,306
土地	10,580	10,424
リース資産	304	326
建設仮勘定	463	111
その他の有形固定資産	295	394
無形固定資産	716	690
ソフトウェア	605	611
ソフトウェア仮勘定	45	15
リース資産	1	—
その他の無形固定資産	63	63
前払年金費用	148	930
支払承諾見返	2,545	2,042
貸倒引当金	△4,595	△4,311
資産の部合計	1,481,924	1,545,741



(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,300,677	1,306,647
当座預金	53,037	57,476
普通預金	436,602	464,051
貯蓄預金	7,471	7,580
通知預金	6,584	8,671
定期預金	771,850	746,183
定期積金	21,370	19,112
その他の預金	3,758	3,570
譲渡性預金	49,310	66,234
コールマネー	371	610
債券貸借取引受入担保金	—	34,386
借入金	29,700	36,400
借入金	29,700	36,400
外国為替	—	7
未払外国為替	—	7
その他負債	12,088	13,914
未払法人税等	201	404
未払費用	645	606
前受収益	508	468
従業員預り金	55	57
給付補填備金	2	1
金融派生商品	0	—
リース債務	354	380
資産除去債務	111	113
その他の負債	10,209	11,881
賞与引当金	631	641
役員賞与引当金	17	17
退職給付引当金	42	103
睡眠預金払戻損失引当金	169	503
偶発損失引当金	138	98
繰延税金負債	2,632	1,545
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,681
支払承諾	2,545	2,042
<b>負債の部合計</b>	<b>1,400,053</b>	<b>1,464,835</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	49,386	51,552
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	47,595	49,760
固定資産圧縮積立金	6	5
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	26,589	28,755
自己株式	△466	△467
株主資本合計	67,128	69,293
その他有価証券評価差額金	12,048	8,986
土地再評価差額金	2,556	2,449
評価・換算差額等合計	14,604	11,436
新株予約権	137	176
純資産の部合計	81,871	80,906
負債及び純資産の部合計	1,481,924	1,545,741

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	20,944	22,150
資金運用収益	15,904	16,023
貸出金利息	11,995	11,631
有価証券利息配当金	3,829	4,294
コールローン利息	0	0
預け金利息	19	20
その他の受入利息	59	76
役務取引等収益	2,303	2,389
受入為替手数料	680	685
その他の役務収益	1,622	1,703
その他業務収益	1,029	1,380
外国為替売買益	21	20
国債等債券売却益	1,008	1,325
金融派生商品収益	—	34
その他経常収益	1,707	2,357
貸倒引当金戻入益	616	87
償却債権取立益	461	199
株式等売却益	378	1,771
その他の経常収益	250	299
経常費用	16,203	18,307
資金調達費用	552	527
預金利息	507	498
譲渡性預金利息	7	7
コールマネー利息	12	18
債券貸借取引支払利息	—	2
社債利息	24	—
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,688	1,711
支払為替手数料	128	132
その他の役務費用	1,559	1,579
その他業務費用	218	1,012
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	64	156
国債等債券償還損	136	855
金融派生商品費用	16	—
営業経費	13,088	13,092
その他経常費用	656	1,964
貸出金償却	417	437
株式等売却損	78	784
株式等償却	0	148
金銭の信託運用損	5	40
その他の経常費用	154	553
経常利益	4,740	3,842
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	61	190
固定資産処分損	59	2
減損損失	1	187
税引前当期純利益	4,679	3,653
法人税、住民税及び事業税	743	939
法人税等調整額	416	181
法人税等合計	1,159	1,121
当期純利益	3,519	2,532

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	23,559
当期変動額								
剰余金の配当								△473
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1
当期純利益								3,519
自己株式の取得								
自己株式の処分			△17	△17				
自己株式処分差損の振替			17	17				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	3,029
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	6	21,000	26,589

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	46,358	△549	64,017	13,884	2,556	16,440	163	80,620
当期変動額								
剰余金の配当	△473		△473					△473
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
当期純利益	3,519		3,519					3,519
自己株式の取得		△1	△1					△1
自己株式の処分		84	66					66
自己株式処分差損の振替	△17		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,835		△1,835	△25	△1,860
当期変動額合計	3,028	82	3,111	△1,835	—	△1,835	△25	1,251
当期末残高	49,386	△466	67,128	12,048	2,556	14,604	137	81,871

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	10,000	8,208	8,208	1,791	6	21,000	26,589
当期変動額							
剰余金の配当							△474
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1
当期純利益							2,532
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							106
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	-	2,166
当期末残高	10,000	8,208	8,208	1,791	5	21,000	28,755

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	49,386	△466	67,128	12,048	2,556	14,604	137	81,871
当期変動額								
剰余金の配当	△474		△474					△474
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-					-
当期純利益	2,532		2,532					2,532
自己株式の取得		△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩	106		106					106
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				△3,062	△106	△3,168	38	△3,129
当期変動額合計	2,165	△0	2,164	△3,062	△106	△3,168	38	△965
当期末残高	51,552	△467	69,293	8,986	2,449	11,436	176	80,906

## 5. その他

### 役員の変動

#### 1. 代表取締役の変動

##### 役職の変動

2019年6月25日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

取締役会長(代表取締役) 古 出 哲 彦(現 取締役頭取(代表取締役))

取締役頭取(代表取締役) 石 田 幸 雄(現 専務取締役(代表取締役))

#### 2. その他の役員の変動

##### (1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

###### ①役職の変動

2019年6月25日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

常務取締役 俵 木 稔(現 取締役 市場金融部長)

###### ②新任取締役候補

2019年6月25日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役 川 合 昌 一(現 執行役員 審査部長)

###### ③退任予定取締役

2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常務取締役 山 岸 和 博

常務取締役 松 田 直 樹

##### (2) 監査等委員である取締役

###### ①新任取締役候補

2019年6月25日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役(社外取締役) 坂 井 啓 二(現 坂井会計事務所 所長 公認会計士、税理士)

###### ②退任予定取締役

2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

取締役(社外取締役) 小 林 彰

##### (参考)

2019年6月25日に就任予定の執行役員

執行役員 相 場 実(現 経営管理部長)

執行役員 西 山 克 義(現 東京支店長兼総合企画部東京事務所長)

以上

2018年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 2018年度決算の概況			
1. 損益状況	単	.....	(1)
	連	.....	(2)
2. 業務純益	単	.....	(3)
3. 主要勘定残高	—	.....	(3)
(1) 未残	単	.....	(3)
(2) 平残	単	.....	(3)
4. 利鞘	—	.....	(4)
(1) 全店分	単	.....	(4)
(2) 国内業務部門分	単	.....	(4)
5. ROE	単	.....	(5)
6. 有価証券関係損益	単	.....	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	.....	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	.....	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	.....	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	(9)
6. 自己査定状況	単	.....	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	.....	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	.....	(11)
(1) 業種別貸出金	単	.....	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	.....	(11)
(3) 消費者ローン残高	単	.....	(12)
(4) 中小企業等貸出比率	単	.....	(12)
9. 預金等、貸出金の残高	—	.....	(13)
(1) 未残	単	.....	(13)
(2) 平残	単	.....	(13)
10. 預り資産(未残)の状況	単	.....	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	.....	(14)
2. 評価損益	単・連	.....	(14)
IV. 2019年度業績予想			
1. 単体	単	.....	(15)
2. 連結	連	.....	(15)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「2018年度決算の概況」以下の2018年3月期比、2018年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。



I. 2018年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益及び役務取引等利益が増加したことなどにより、前年同期比69百万円増加の33億円となりました。
●業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比4億25百万円減少の36億13百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が増加したことなどにより、前年同期比8億98百万円減少の38億42百万円となりました。
●当期純利益は、前年同期比9億87百万円減少の25億32百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務粗利益	16,544	△236	16,780
(コア業務粗利益)	(16,230)	(257)	(15,973)
国内業務粗利益	16,001	△434	16,435
資金利益	14,980	△53	15,033
役務取引等利益	673	62	611
その他業務利益	347	△443	790
(うち国債等債券関係損益)	(313)	(△494)	(807)
国際業務粗利益	542	198	344
資金利益	518	198	320
役務取引等利益	3	0	3
その他業務利益	20	△1	21
(うち国債等債券関係損益)	(-)	(-)	(-)
経費(除く臨時処理分)	12,930	188	12,742
人件費	7,044	43	7,001
物件費	5,043	130	4,913
税金	841	14	827
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,613	△425	4,038
コア業務純益	3,300	69	3,231
① 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	3,613	△425	4,038
うち国債等債券関係損益	313	△494	807
臨時損益	228	△474	702
② 不良債権処理額	441	24	417
貸出金償却	437	20	417
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	-	-	-
債権等売却損	3	3	0
(貸倒償却引当費用①+②)	441	24	417
株式等関係損益	838	539	299
③ 貸倒引当金戻入益	87	△529	616
④ 偶発損失引当金戻入益	40	16	24
⑤ 償却債権取立益	199	△262	461
その他臨時損益	△495	△214	△281
経常利益	3,842	△898	4,740
特別損益	△188	△127	△61
固定資産処分益	1	1	-
固定資産処分損	2	△57	59
減損損失	187	186	1
税引前当期純利益	3,653	△1,026	4,679
法人税、住民税及び事業税	939	196	743
法人税等調整額	181	△235	416
法人税等合計	1,121	△38	1,159
当期純利益	2,532	△987	3,519
(参考)実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	113	797	△684

(注) 1. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

2. コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比9億76百万円減少の25億79百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
	連結粗利益	16,734	△207
資金利益	15,523	142	15,381
役務取引等利益	747	90	657
その他業務利益	464	△439	903
営業経費	13,203	1	13,202
① 貸倒償却引当費用	441	24	417
貸出金償却	437	20	417
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
債権等売却損	3	3	0
株式等関係損益	838	539	299
② 貸倒引当金戻入益	72	△546	618
③ 偶発損失引当金戻入益	40	16	24
④ 償却債権取立益	199	△262	461
持分法による投資損益	35	9	26
その他経常損益	△333	△400	67
経常利益	3,942	△877	4,819
特別損益	△188	△127	△61
税金等調整前当期純利益	3,754	△1,003	4,757
法人税、住民税及び事業税	960	210	750
法人税等調整額	184	△244	428
法人税等合計	1,145	△33	1,178
当期純利益	2,609	△970	3,579
非支配株主に帰属する当期純利益	29	6	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,579	△976	3,555
(参考) 実質与信関係費用 (①-②-③-④)	128	814	△686

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,693	△392	4,085
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益(勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,613	△425	4,038
職員一人当たり（千円）	4,148	△569	4,717
(2) コア業務純益	3,300	69	3,231
職員一人当たり（千円）	3,788	14	3,774
(3) 業務純益	3,613	△425	4,038
職員一人当たり（千円）	4,148	△569	4,717

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額  
 2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
資金運用勘定残高	1,410,971	20,222	1,390,749
うち貸出金	1,050,212	24,173	1,026,039
うち有価証券	353,406	△4,022	357,428
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,436,429	64,296	1,372,133
うち預金	1,306,647	5,970	1,300,677
うち譲渡性預金	66,234	16,924	49,310
うち借入金	36,400	6,700	29,700
うち社債	—	—	—
うちコールマネー	610	239	371

(2) 平残

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
資金運用勘定残高	1,375,672	35,983	1,339,689
うち貸出金	1,015,844	31,172	984,672
うち有価証券	350,819	15,311	335,508
うちコールローン	246	△9,575	9,821
資金調達勘定残高	1,397,029	48,866	1,348,163
うち預金	1,292,233	25,617	1,266,616
うち譲渡性預金	52,278	△490	52,768
うち借入金	32,110	658	31,452
うち社債	—	△1,800	1,800
うちコールマネー	666	△51	717

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	2019年 3 月期	2018年 3 月期	
		2018年 3 月期比	2018年 3 月期
資金運用利回 (A)	1.16	△0.02	1.18
貸出金利回 (B)	1.14	△0.07	1.21
有価証券利回	1.22	0.08	1.14
資金調達利回 (C)	0.03	△0.01	0.04
預金等利回	0.03	△0.00	0.03
外部負債利回	0.03	△0.01	0.04
預金等原価 (D)	0.97	△0.01	0.98
資金調達原価 (E)	0.96	△0.02	0.98
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.12	△0.02	1.14
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.16	△0.07	0.23
総資金利鞘 (A) - (E)	0.20	0.00	0.20

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	2019年 3 月期	2018年 3 月期	
		2018年 3 月期比	2018年 3 月期
資金運用利回 (A)	1.12	△0.04	1.16
貸出金利回 (B)	1.14	△0.07	1.21
有価証券利回	1.17	0.06	1.11
資金調達利回 (C)	0.03	△0.00	0.03
預金等利回	0.03	△0.00	0.03
外部負債利回	0.00	0.00	—
預金等原価 (D)	0.97	△0.00	0.97
資金調達原価 (E)	0.95	△0.03	0.98
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.09	△0.03	1.12
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.17	△0.07	0.24
総資金利鞘 (A) - (E)	0.16	△0.02	0.18

5. ROE【単体】

(単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
コア業務純益ベース	4.06	0.08	3.98
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	4.44	△0.53	4.97
業務純益ベース	4.44	△0.53	4.97
経常利益ベース	4.73	△1.11	5.84
当期純利益ベース	3.11	△1.23	4.34

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産-期首新株予約権)+(期末純資産-期末新株予約権)}  
 ÷2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	313	△494	807
売却益	1,325	317	1,008
償還益	—	—	—
売却損	156	92	64
償還損	855	719	136
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	838	539	299
売却益	1,771	1,393	378
売却損	784	706	78
償却	148	148	0

7. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

●2019年3月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、単体が8.90%、連結が8.92%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:百万円)

	[速報値] 2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.90%	△0.26%	9.16%
(2) 自己資本 ①-②	70,359	1,241	69,118
コア資本に係る基礎項目 ①	71,487	1,887	69,600
コア資本に係る調整項目 ②	1,128	647	481
(3) リスク・アセット	790,286	36,106	754,180
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	31,611	1,444	30,167

【連結】

(単位:百万円)

	[速報値] 2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.92%	△0.26%	9.18%
(2) 自己資本 ①-②	70,717	1,266	69,451
コア資本に係る基礎項目 ①	71,749	1,822	69,927
コア資本に係る調整項目 ②	1,032	557	475
(3) リスク・アセット	792,458	36,277	756,181
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	31,698	1,451	30,247

II. 貸出金等の状況

- ・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,496	△644	5,140
	破綻先債権	501	△118	619
	実質破綻先債権	3,994	△526	4,520
	危険債権	15,003	△1,938	16,941
	要管理債権	337	△604	941
	小計(A)	19,837	△3,186	23,023
	正常債権	1,040,215	29,694	1,010,521
	債権額合計	1,060,052	26,507	1,033,545

(単位：%)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.42	△0.08	0.50
	破綻先債権	0.05	△0.01	0.06
	実質破綻先債権	0.38	△0.06	0.44
	危険債権	1.42	△0.22	1.64
	要管理債権	0.03	△0.06	0.09
	小計	1.87	△0.36	2.23
	正常債権	98.13	0.36	97.77
	債権額合計	100.00	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
保全額(B)		16,411	△2,731	19,142
貸倒引当金		2,972	△266	3,238
担保保証等		13,439	△2,464	15,903

(単位：%)

保全率(B) / (A)	82.73	△0.41	83.14
--------------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	490	△129	619
	延滞債権額	18,836	△2,470	21,306
	3カ月以上延滞債権額	36	△34	70
	貸出条件緩和債権額	300	△571	871
	合計	19,663	△3,204	22,867
(部分直接償却額)		(3,341)	(△675)	(4,016)
貸出金残高(未残)		1,050,212	24,173	1,026,039

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△0.01	0.06
	延滞債権額	1.79	△0.29	2.08
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.03	△0.05	0.08
	合計	1.87	△0.36	2.23

【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	499	△131	630
	延滞債権額	18,837	△2,471	21,308
	3カ月以上延滞債権額	37	△33	70
	貸出条件緩和債権額	300	△571	871
	合計	19,675	△3,204	22,879
(部分直接償却額)		(3,341)	(△675)	(4,016)
貸出金残高(未残)		1,049,944	24,153	1,025,791

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△0.01	0.06
	延滞債権額	1.79	△0.29	2.08
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.03	△0.05	0.08
	合計	1.87	△0.36	2.23



4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	4,311	△284	4,595
一般貸倒引当金	1,325	△89	1,414
個別貸倒引当金	2,986	△195	3,181

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	4,442	△290	4,732
一般貸倒引当金	1,387	△96	1,483
個別貸倒引当金	3,055	△194	3,249

6. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		501	310 (90)	191	— (7)	— (212)
実質破綻先		3,994	2,534 (1,301)	1,459	— (337)	— (896)
破綻懸念先		15,003	9,233 (7,732)	2,500	3,269 (4,771)	—
要 注 意 先	要管理先	390	34	356	—	—
	その他の要注意先	109,201	35,202	73,998	—	—
正常先		930,960	930,960	—	—	—
合計		1,060,052	978,277	78,505	3,269	—

(注) 1. ( ) 内は引当前の分類金額  
2. 部分直接償却額 3,341百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	501	282	219	100.00%	破産更生等債権	4,496	破綻先債権	490	
実質破綻先	3,994	2,760	1,233	100.00%			延滞債権	18,836	
破綻懸念先	15,003	10,232	1,501	78.21%	危険債権	15,003	3カ月以上延滞債権	36	
要 注 意 先	(うち要管理債権)	(337)	(163)	(17)	(53.79%)	要管理債権	337	貸出条件緩和債権	300
	要管理先	390	216	17	59.87%			小計	19,837
	その他の要注意先	109,201				正常債権	1,040,215		
	正常先	930,960							
	合計	1,060,052				合計	1,060,052		

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末
		増減	比率	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,050,212	24,173		1,026,039
製造業	81,477	5,529		75,948
農業，林業	6,131	△740		6,871
漁業	362	△346		708
鉱業，採石業，砂利採取業	1,222	△657		1,879
建設業	52,394	923		51,471
電気・ガス・熱供給・水道業	7,322	3,413		3,909
情報通信業	4,235	307		3,928
運輸業，郵便業	19,820	1,282		18,538
卸売業，小売業	73,712	2,347		71,365
金融業，保険業	95,729	△703		96,432
不動産業，物品賃貸業	157,806	1,635		156,171
サービス業等	93,994	△2,784		96,778
地方公共団体	137,589	4,878		132,711
その他	318,411	9,087		309,324

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末
		増減	比率	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	19,663	△3,204		22,867
製造業	2,407	△1,005		3,412
農業，林業	91	△27		118
漁業	—	—		—
鉱業，採石業，砂利採取業	135	△70		205
建設業	2,977	△724		3,701
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—		—
情報通信業	46	△8		54
運輸業，郵便業	502	137		365
卸売業，小売業	3,456	238		3,218
金融業，保険業	0	△1		1
不動産業，物品賃貸業	1,017	△468		1,485
サービス業等	4,556	△580		5,136
地方公共団体	—	—		—
その他	4,471	△696		5,167

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
消費者ローン残高	302,439	11,581	290,858
うち住宅ローン残高	280,917	10,623	270,294
うちその他ローン残高	21,522	959	20,563

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中小企業等貸出比率	76.30	△0.49	76.79

9. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、新潟県内を中心に2018年3月末比228億95百万円増加し、1兆3,728億82百万円となりました。
- 貸出金の残高は、事業者向け貸出及び消費者ローンの増加などにより、2018年3月末比241億73百万円増加し、1兆502億12百万円となりました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,372,882	22,895	1,349,987
うち新潟県内	1,213,069	20,541	1,192,528
貸出金	1,050,212	24,173	1,026,039
うち新潟県内	703,899	12,907	690,992

(2) 平残

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月期比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,344,511	25,126	1,319,385
うち新潟県内	1,203,561	23,464	1,180,097
貸出金	1,015,844	31,172	984,672
うち新潟県内	677,861	11,208	666,653

10. 預り資産（末残）の状況【単体】

- 預り資産の残高は、保険が順調に増加した結果、全体では2018年3月末比67億55百万円増加し、1,333億12百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預り資産	133,312	6,755	126,557
投資信託	40,199	1,028	39,171
公共債	14,574	△1,890	16,464
保険	78,538	7,617	70,921

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに127億19百万円となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△42	△12	7	50	△30	3	34
その他有価証券	12,761	△4,378	16,047	3,285	17,139	19,935	2,795
株式	4,536	△1,581	4,577	40	6,117	6,137	19
債券	4,633	△304	4,635	2	4,937	4,956	18
その他	3,592	△2,492	6,834	3,241	6,084	8,841	2,757
合計	12,719	△4,390	16,055	3,335	17,109	19,938	2,829
株式	4,536	△1,581	4,577	40	6,117	6,137	19
債券	4,590	△317	4,643	52	4,907	4,959	52
その他	3,592	△2,492	6,834	3,241	6,084	8,841	2,757

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

3. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、8,986百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△42	△12	7	50	△30	3	34
その他有価証券	12,761	△4,378	16,047	3,285	17,139	19,935	2,795
株式	4,536	△1,581	4,577	40	6,117	6,137	19
債券	4,633	△304	4,635	2	4,937	4,956	18
その他	3,592	△2,492	6,834	3,241	6,084	8,841	2,757
合計	12,719	△4,390	16,055	3,335	17,109	19,938	2,829
株式	4,536	△1,581	4,577	40	6,117	6,137	19
債券	4,590	△317	4,643	52	4,907	4,959	52
その他	3,592	△2,492	6,834	3,241	6,084	8,841	2,757

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、8,986百万円であります。

IV. 2019年度業績予想

1. 単体

(単位：百万円)

	2020年3月期 予想	2019年3月期	
		2019年3月期比	実績
経常利益	3,250	△592	3,842
当期純利益	2,000	△532	2,532

2. 連結

(単位：百万円)

	2020年3月期 予想	2019年3月期	
		2019年3月期比	実績
経常利益	3,320	△622	3,942
親会社株主に帰属する当期純利益	2,030	△549	2,579

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。